

# オウル大学教員養成センター 訪問

## ～フィンランドにおける教員養成とデジタル教育の現状～

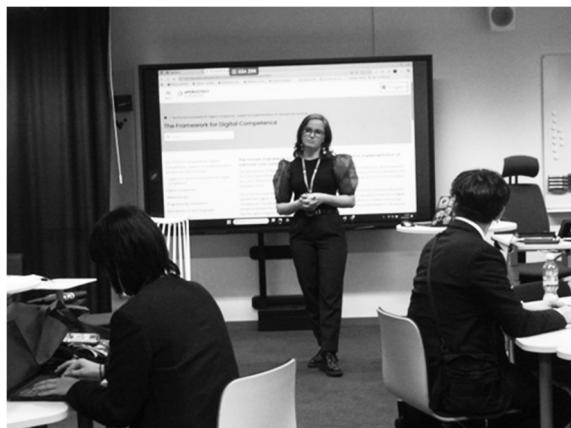
順天中学高等学校 副教頭・進路部長 田中 公男

### 1 はじめに

フィンランド北部の都市オウルに所在するオウル大学は、世界の大学ランキングで上位 3%に位置し、約 14,000 人の学生が在籍している。教育科学と心理学を中心とする学部には約 2,500 人の学生が所属しており、教員養成（小学校教員養成および教科教員養成）、特別支援教育、教育学、心理学、幼児教育、音楽教育など、多彩な教育プログラムが設置されている。木々に囲まれた広大なキャンパス内には、建物ごとに異なる色彩の校舎が点在しており、一見するとアウトレットモールのような雰囲気を持つ印象的な大学である。我々研修団は、同大学教育学部の研究室において、イリス・ヨケラ氏 (Iiris Kivioja) による「ICT 教育における教師の成功と課題」というテーマの講演を聴講した。ヨケラ氏は大学講師・博士課程研究者であり、オウル市で 10 年間にわたり小学校教員（クラス担任）として勤務し、特に STEAM 教育に従事した経験を持つ。本講演では、フィンランドの教員研修の構造、教育現場における課題、デジタルスキル育成の実践などが多面的に紹介された。本稿では、その講演内容を整理し、日本の教育現場への示唆を考察することを目的とする。



オウル大学



イリス・ヨケラ氏

### 2 フィンランドの教員養成と教職の現状

フィンランドの教員養成制度は、教育理論と教育実践を一体的に学ぶ構造を特徴としている。教員養成は修士号の取得を基本とし、学士課程で基礎理論を学び、修士課程で実践的な教育研究を行う。5 年間（学士 3 年・修士 2 年）の専門的な学修の中で、教育学・心理学・特別支援教育を学びながら、附属学校での教育実習を繰り返し行う。

今回の研修では訪問できなかったが、オウル大学の隣には「ノルマリコール（オウル大学教員養成学校・附属校）」が併設されており、小・中・高等学校合わせて約1,200人の児童生徒が学んでいる。教育実習はこの附属校で行われ、学生は教育理論を実践の場で検証し、理論と実践の往還を通して教育的判断力を高めていく。教師の教育水準は国際的に見ても極めて高く、社会的にも強い信頼を得ている。

フィンランド教育の根幹にあるのは、教師の自律性と相互信頼の文化である。教師は授業計画、教材選定、学習評価を自ら設計する自由を持ち、上位機関による監視や過度な指導はほとんど存在しない。その代わり、教師同士が互いに助け合う「ピアサポート文化」が根付いており、困難な課題に対してはチューター教師やメンター制度を通じて解決策を見出している。この協働文化こそが、フィンランド教育の強靭性を支えている。

しかし近年では、教師に対する否定的なイメージが増加しており、教員志願者の減少や教育現場の多忙化が課題となっている。講演が行われた週にも、「教師の仕事が厳しい」という新聞記事が掲載されていたという。小学校や特別支援教育では依然として人気が高いが、特に幼児教育分野で志願者の減少が顕著である。基礎教育の小学校教員では、特に算数や理科の教師不足が深刻化している。その背景には、業務の多様化・複雑化、社会的要求の拡大、家庭との関係性の変化などがあり、心理的負担も増している。難民や多様な背景を持つ生徒の増加、インクルーシブ教育の推進などにより、教員が責任を負う場面が増え、担任配属などに対する保護者からのクレームも増加しているという。教職員組合（OAJ）の調査によると、小学校教員の約3分の1が過重労働を感じている。さらに、地方やスウェーデン語圏では教師不足が深刻であり、都市部との間で教員配置の不均衡が生じている。

それでもなお、フィンランドの教師が高い職業満足度を保っている理由として、「自律性（autonomy）」の高さが挙げられる。教師は授業方法や教材選択に大きな裁量を持ち、ナショナル・コア・カリキュラムの枠内で自由かつ創造的な教育を展開することができる。さらに、長い夏休み、秋休み、スキーホリデー、クリスマス休暇など多くの休暇があり、仕事と私生活のバランスを保つことが可能である。

フィンランド政府は教員の待遇改善や継続的な専門研修を支援する制度を導入しているが、財政的制約もあり、抜本的な改善には至っていない。しかし、教育が社会全体にとって極めて重要であるという認識のもと、教育関係の予算削減は極力行わないよう努めている。出生率の低下により児童生徒数は減少しているが、教員を減らさずにクラスやコースを細分化するほか、移民の生徒への教育支援体制を整備するなど、教師支援と教育改革の必要性が議論されている。また、「働き方の柔軟性」や「長期休暇制度」など、職業としての持続可能性を確保する仕組みが整えられている。

### 3 教育支援とメンター制度

フィンランドでは、教員の負担軽減と専門性向上を目的として「メンター教師・チューター教師」制度が導入されている。これは教育庁による国家プロジェクトとして開始されたもので、地域ごとに経験豊富な教師が若手教師を支援する仕組みである。メンターは授業運営や問題解決を共に考えるパートナーとして機能し、校内外に支援ネットワークを形成している。この制度はプロジェクト資金によって運営されており、今後の課題としては継続的な制度化と財政的な安定確保が挙げられる。

また、フィンランドでは教員が部活動の指導や学校の金銭管理を行うことはなく、これらの業務は保護者や外部機関が担っている。教師の職務範囲は「教えること」と「育てる」こと」に明確に限定されており、専門職としての尊厳が守られている点は、日本との大きな文化的相違である。

### 4 デジタル教育の推進と課題

デジタル教育の面で見ると、フィンランドは世界でも先進的な位置にある。ICTインフラの整備は全国的に進み、すべての学校に高速インターネットとデジタル機器が導入されている。2020年年のパンデミック時には、オンライン授業への移行が極めて迅速に行われ、教師と生徒が遠隔環境でも学習を継続することができた。この背景には、日常的にデジタルツールを活用する文化と、デジタル教育を支える国家的プロジェクトの存在がある。教育庁は2017年から2019年にかけて「チューター教師モデル」を導入し、全国で2,000人以上のチューター教師がデジタル指導法に関する研修を受けた。この制度により、教師間の技術格差を縮小し、現場でのICT活用が促進された。成功の要因としては、①堅固なインフラ、②体系的なデジタル研修制度、③教師の高い教育水準と柔軟な適応力、④学校内の協働文化が挙げられる。教師同士が教材やノウハウを共有し、課題をオープンに話し合う文化が、教育の質の向上を支えている。

一方で、デジタル教育の課題も明確である。第一に、地域や教師間におけるスキル格差が依然として存在する。教師の自律性の高さが裏目に出で、「これは自分には関係ない」とデジタル教育への関与を避ける者もいる。第二に、テクノロジーの導入が教育目的よりも先行し、「機器重視」や「教育学的視点の後回し」といった傾向が見られる。第三に、教師の時間的・精神的負担の増大がある。業務量が増えることで、継続的な学習や研修の機会が限られる点も課題である。

これらの課題を克服するには、単なる機器導入ではなく、教育学的観点からのICT活用支援、継続的な研修体制の整備、そして教師の幸福度（well-being）を重視した制度設計が求められる。国家レベルでは、幼児教育から基礎教育までの「デジタル能力の記述」が策定され、各年齢で身につけるべきスキルが明示されている。それは主に「デジタル能力」「メディア・リテラシー」「プログラミング的思考」の3分野に

分類される。現在は新たに「AI 能力」の記述も作成中である。自治体はこれらの指針を基に独自教材を作成しており、オウル市では「Oulu Digital Path（オウル・デジタル・パス）」が運用されている。これは生徒向けの学習目標体系であり、「メディア・リテラシー」「デジタル・コンピテンシー」「プログラミング・コンピテンシー」の 3 つのテーマで構成され、生徒が習得すべき好ましい能力の記述や、教師向けの支援教材が紹介されている。

## 5 日本教育への示唆と結論

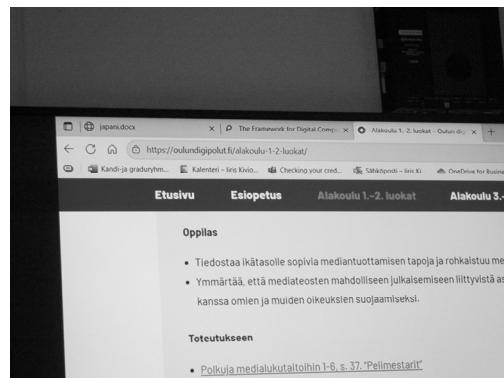
フィンランドの教育は、教師の高い専門性と自律性、そして信頼に基づく制度設計によって支えられている。教職志願者の減少やデジタル格差といった課題を抱えつつも、教育を「社会の発展を導く営み」と位置づけ、継続的な改善を重ねている点にその強みがある。教師が自らの判断で教育活動を展開し、行政がそれを支援するという構造が確立している。この仕組みは、日本の教育制度にも大きな示唆を与えている。日本では、教育内容の統制や業務の細分化により、教師の自律性が制限される傾向があるが、フィンランドのように教師の専門性を信頼し、現場の裁量を拡大することが、教育の質の向上と教職の魅力の向上につながると考えられる。また、デジタル教育におけるフィンランドの経験は、「テクノロジーを目的化しない」姿勢の重要性を示している。デジタルツールは学習を支援する手段であり、教育の中心はあくまで人間的な関わりと対話にある。AI や ICT を効果的に取り入れるためには、教育現場における研修制度の充実、教師のウェルビーイング（幸福）への配慮、そして生徒の主体的な学びを尊重する教育文化の醸成が不可欠である。

今後の日本の教育においても、教員の専門性を育成し、現場の柔軟な判断を支援する体制の整備が求められる。教師が自ら学び続ける文化を形成し、デジタル化と人間教育の調和を図ることこそ、持続可能な教育改革の鍵となるであろう。

ヨケラ氏は、教育の変化は終わることのないプロセスであり、教師自身が「生涯学び続ける存在」であることの重要性を強調して締めくくった。

参考： オウル大学 HP <https://www.oulu.fi/en>

オウル・デジタル・パス HP <https://oulundigipolut.fi>



オウル・デジタル・パス